

新型コロナウイルス感染症の影響に関する アンケート調査結果概要 (令和5年度第1回・通算第12回)

令和5年5月25日

大船渡商工会議所
大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰等の影響が幅広い業種に及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 1,558 事業所
経済センサス-基礎調査（令和元年調査）における市内事業所数 2,405 事業所の 64.8%

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファックス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。（調査期間：令和5年4月24日～5月12日）

4. 調査時点

令和5年3月31日

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況

- (1) 発送数：1,558 通
- (2) 回答数：383 件
- (3) 回収率：24.6%

7. 集計について

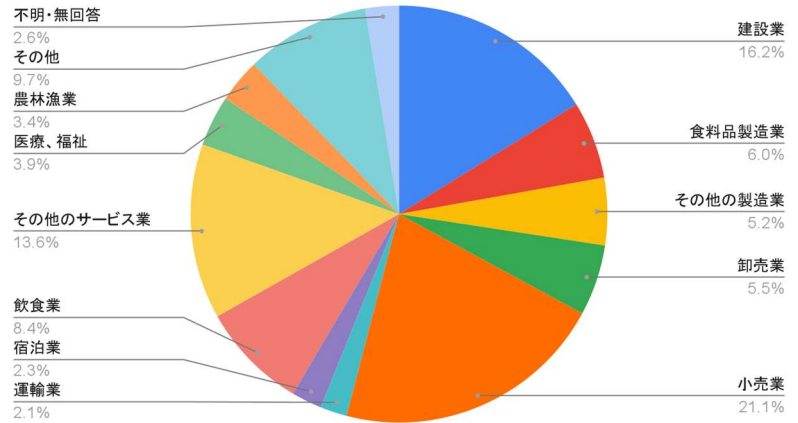
集計にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

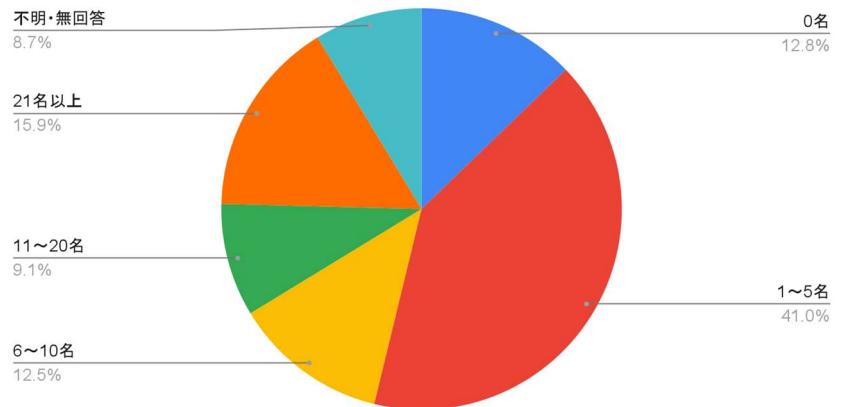
(1) 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	62	16.2%
食料品製造業	23	6.0%
その他の製造業 ¹	20	5.2%
卸売業	21	5.5%
小売業	81	21.1%
運輸業	8	2.1%
宿泊業	9	2.3%
飲食業	32	8.4%
その他のサービス業 ²	52	13.6%
医療、福祉	15	3.9%
農林漁業	13	3.4%
その他	37	9.7%
不明・無回答	10	2.6%
合計	383	100.0%



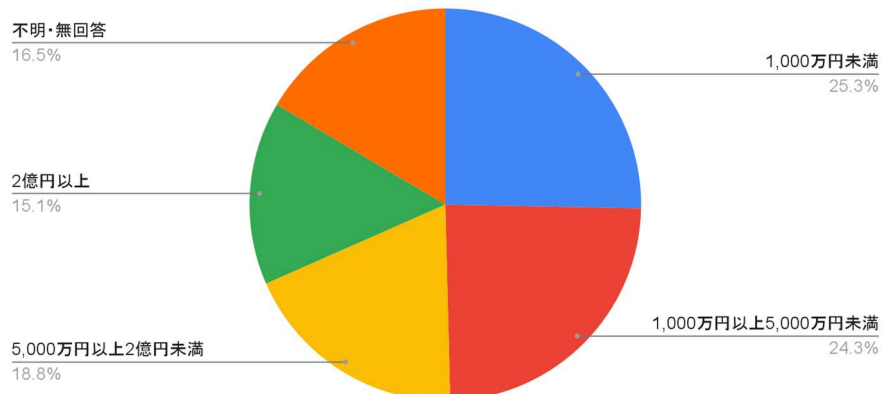
(2) 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0名	49	12.8%
1～5名	157	41.0%
6～10名	48	12.5%
11～20名	35	9.1%
21名以上	61	15.9%
不明・無回答	33	8.7%
合計	383	100.0%



(3) 回答者の年間売上高

年間売上高	回答数	割合
1,000万円未満	97	25.3%
1,000万円以上5,000万円未満	93	24.3%
5,000万円以上2億円未満	72	18.8%
2億円以上	58	15.1%
不明・無回答	63	16.5%
合計	383	100.0%



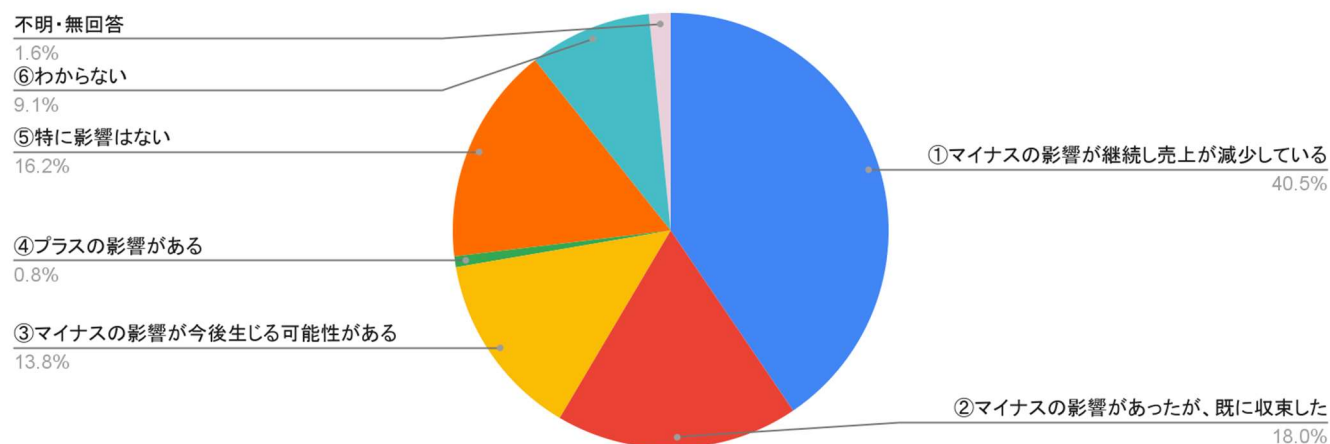
¹ 「その他製造業」は窯業、電気機器製造業、木材・金属・FRP加工業などを指す。

² 「その他のサービス業」は理・美容業、エステ、クリーニング、塾・教室などを指す。

問1 経営への影響について（いずれか1つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①マイナスの影響が継続し売上が減少している	155	40.5%
②マイナスの影響があったが、既に収束した	69	18.0%
③マイナスの影響が今後生じる可能性がある	53	13.8%
④プラスの影響がある	3	0.8%
⑤特に影響はない	62	16.2%
⑥わからない	35	9.1%
不明・無回答	6	1.6%
合計	383	100.0%



「①マイナスの影響が継続し売上が減少している」が40.5%（前回調査比7.6ポイント減）と最も多く、次いで、「②マイナスの影響があったが、既に収束した」が18.0%（前回調査比8.6ポイント増）となっている。

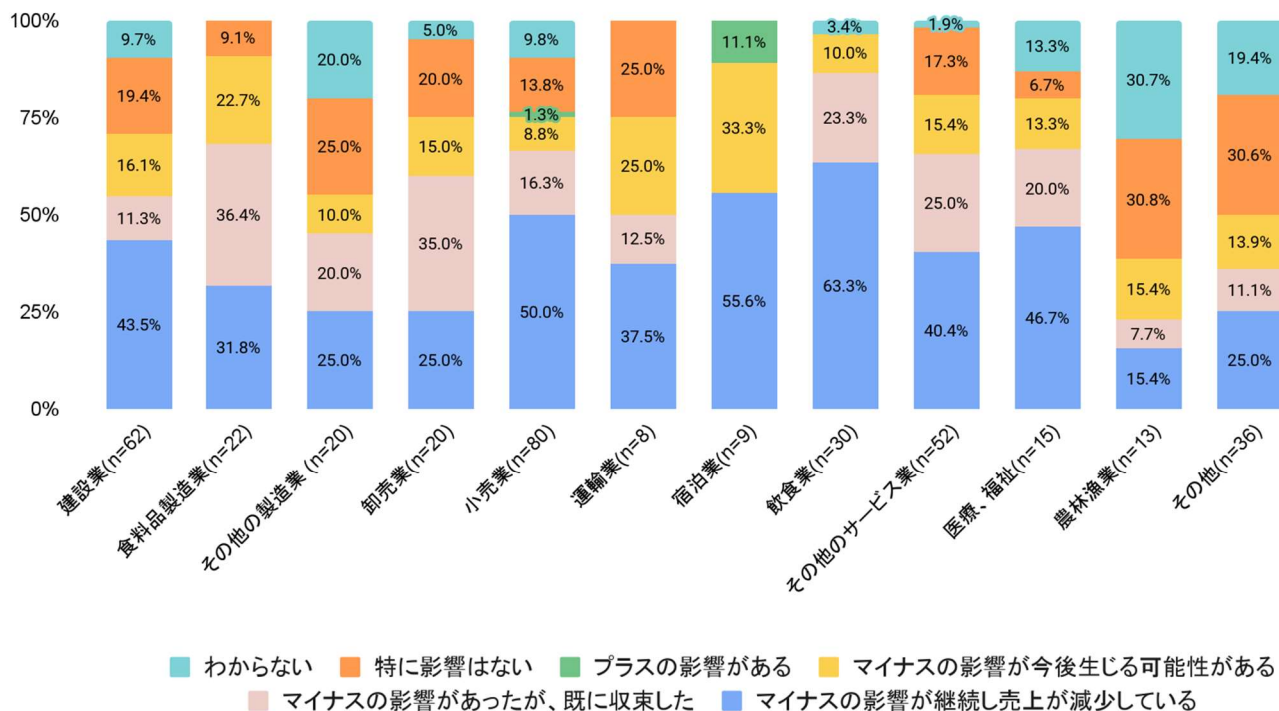
業種別では、「①マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した割合は、飲食業(n=30)が63.3%と最も多く、次いで、宿泊業(n=9)が55.6%、小売業(n=80)が50.0%となっている。

〈主要業種別〉 (回答数 383 のうち、本項目の「不明・無回答(6)」、業種の「不明・無回答(10)」を除く 367 事業所の回答割合)

業種 (n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響があったが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
建設業 (n=62)	43.5%	11.3%	16.1%	0.0%	19.4%	9.7%	100.0%
食料品製造業 (n=22)	31.8%	36.4%	22.7%	0.0%	9.1%	0.0%	100.0%
その他の製造業 (n=20)	25.0%	20.0%	10.0%	0.0%	25.0%	20.0%	100.0%
卸売業 (n=20)	25.0%	35.0%	15.0%	0.0%	20.0%	5.0%	100.0%
小売業 (n=80)	50.0%	16.3%	8.8%	1.3%	13.8%	9.8%	100.0%
運輸業 (n=8)	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
宿泊業 (n=9)	55.6%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業 (n=30)	63.3%	23.3%	10.0%	0.0%	0.0%	3.4%	100.0%
その他のサービス業 (n=52)	40.4%	25.0%	15.4%	0.0%	17.3%	1.9%	100.0%
医療、福祉 (n=15)	46.7%	20.0%	13.3%	0.0%	6.7%	13.3%	100.0%
農林漁業 (n=13)	15.4%	7.7%	15.4%	0.0%	30.8%	30.7%	100.0%
その他 (n=36)	25.0%	11.1%	13.9%	0.0%	30.6%	19.4%	100.0%

主要業種別グラフ

(n=367, 上記項目の「不明・無回答(6)」、業種の「不明・無回答(10)」を除く)



〈売上規模別〉 (回答数 383 のうち、本項目の「不明・無回答(5)」、年間売上高の「不明・無回答(63)」を除く 315 事業所の回答割合)

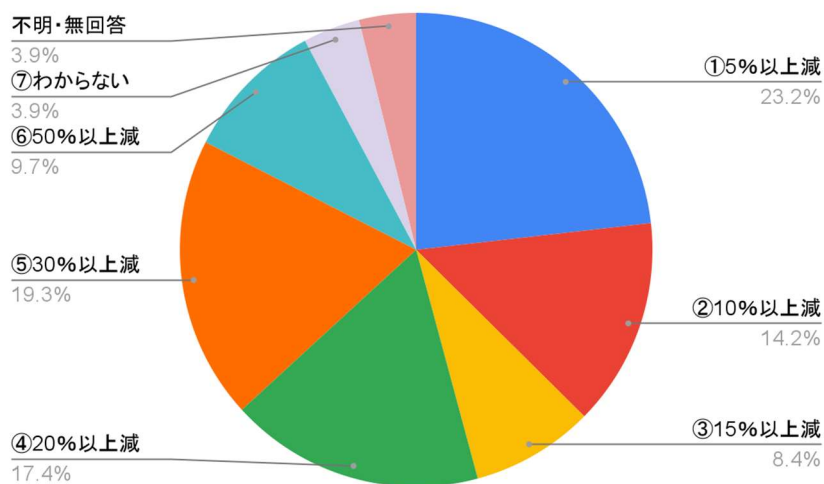
年間売上高 (n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響があったが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
1,000 万円未満 (n=94)	46.8%	17.0%	11.7%	0.0%	12.8%	11.7%	100.0%
1,000 万円以上 5,000 万円未満 (n=91)	34.1%	17.6%	23.1%	1.1%	16.5%	7.6%	100.0%
5,000 万円以上 2 億円未満 (n=72)	44.4%	18.1%	11.1%	0.0%	13.9%	12.5%	100.0%
2 億円以上 (n=58)	29.3%	25.9%	13.8%	0.0%	31.0%	0.0%	100.0%

問2 経営への影響が継続している事業所の状況について

- (1) 前年同月(令和4年3月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
 (問1で「影響が継続し売上が減少している」と回答した155事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合
①5%以上減	36	23.2%
②10%以上減	22	14.2%
③15%以上減	13	8.4%
④20%以上減	27	17.4%
⑤30%以上減	30	19.3%
⑥50%以上減	15	9.7%
⑦わからない	6	3.9%
不明・無回答	6	3.9%
合計	155	100.0%



「5%以上減」が23.2%（前回調査比8.7ポイント増）と最も多く、次いで、「30%以上減」が19.4%（前回調査比2.1ポイント増）、「20%以上減」が17.4%（前回調査比0.6ポイント増）となっている。

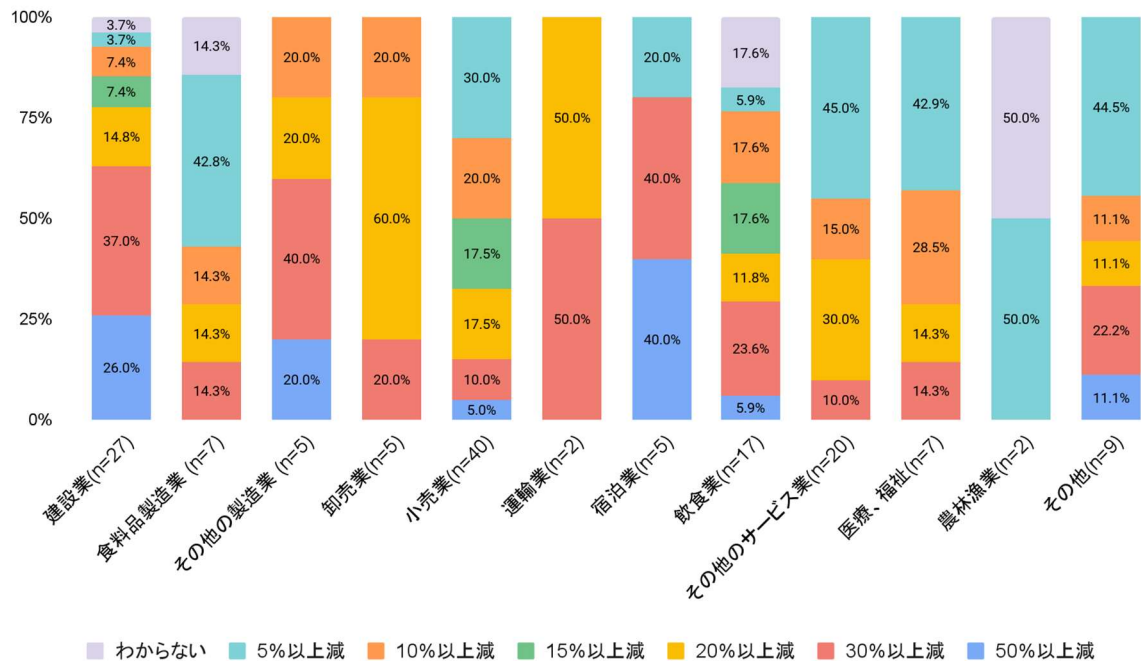
業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、宿泊業(n=5)が40.0%と最も多く、次いで、建設業(n=27)が26.0%、その他の製造業(n=5)が20.0%となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した155事業所のうち、本項目の「不明・無回答(4)」及び業種の「不明・無回答(5)」を除いた146事業所の回答割合）

業種(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
建設業(n=27)	26.0%	37.0%	14.8%	7.4%	7.4%	3.7%	3.7%	100.0%
食料品製造業(n=7)	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	42.8%	14.3%	100.0%
その他の製造業(n=5)	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業(n=5)	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業(n=40)	5.0%	10.0%	17.5%	17.5%	20.0%	30.0%	0.0%	100.0%
運輸業(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=5)	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
飲食業(n=17)	5.9%	23.6%	11.8%	17.6%	17.6%	5.9%	17.6%	100.0%
その他のサービス業(n=20)	0.0%	10.0%	30.0%	0.0%	15.0%	45.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉(n=7)	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.5%	42.9%	0.0%	100.0%
農林漁業(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
その他(n=9)	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	44.5%	0.0%	100.0%

業種別減少割合(対前年同月)

(n=146, 上記項目の「不明・無回答(4)」、業種の「不明・無回答(5)」を除く)

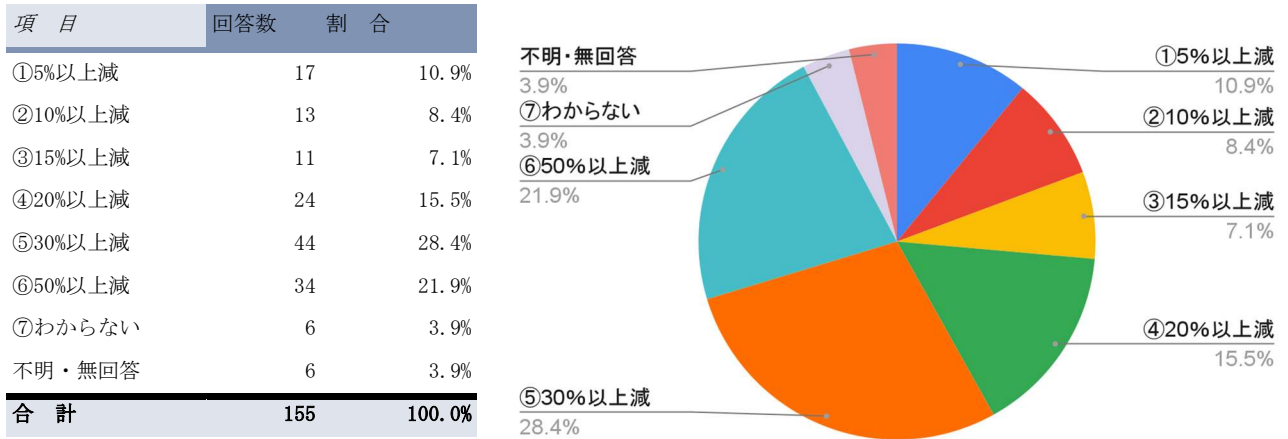


〈売上規模別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した155事業所のうち、本項目の「不明・無回答(4)」及び年間売上高の「不明・無回答(31)」を除いた120事業所の回答割合）

年間売上高(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
1,000万円未満(n=43)	18.6%	20.9%	25.6%	4.7%	9.3%	16.3%	4.6%	100.0%
1,000万円以上5,000万円未満(n=29)	0.0%	13.8%	17.2%	10.3%	24.1%	34.6%	0.0%	100.0%
5,000万円以上2億円未満(n=32)	3.1%	15.6%	15.6%	15.6%	18.8%	28.20%	3.1%	100.0%
2億円以上(n=16)	6.3%	25.0%	6.3%	6.3%	6.3%	43.8%	6.0%	100.0%

(2) コロナ前の同月(平成31年3月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
 (問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した155事業所への質問)

〈全体〉



「30%以上減」が28.4%（前回調査比1.7ポイント減）と最も多く、次いで、「50%以上減」が21.9%（前回調査比0.5ポイント増）、「20%以上減」が15.5%（前回調査比2.4ポイント減）となっている。

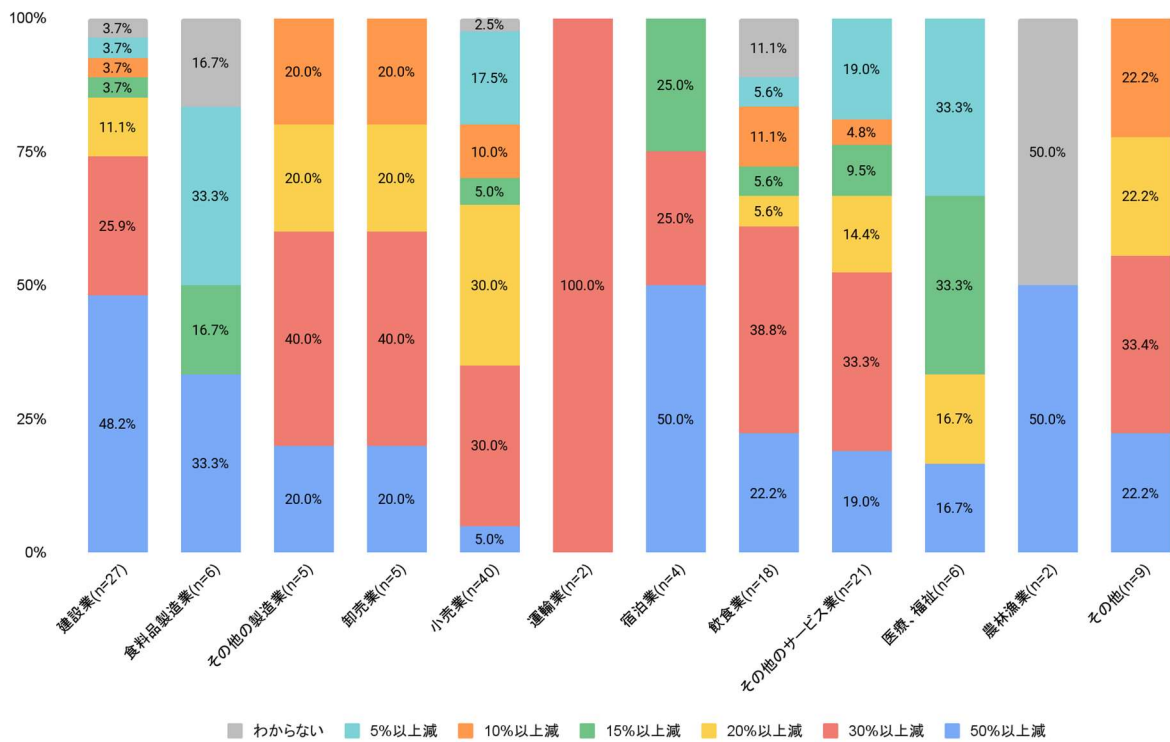
業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、宿泊業(n=4)と農林漁業(n=2)が50.0%と最も多く、次いで、建設業(n=27)が48.2%、食料品製造業(n=6)が33.3%となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した155事業所のうち、本項目の「不明・無回答(5)」、及び業種の「不明・無回答(5)」除いた145事業所の回答割合）

業種(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
建設業(n=27)	48.2%	25.9%	11.1%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	100.0%
食料品製造業(n=6)	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	100.0%
その他の製造業(n=5)	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業(n=5)	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業(n=40)	5.0%	30.0%	30.0%	5.0%	10.0%	17.5%	2.5%	100.0%
運輸業(n=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業(n=4)	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業(n=18)	22.2%	38.8%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%	11.1%	100.0%
その他のサービス業(n=21)	19.0%	33.3%	14.4%	9.5%	4.8%	19.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉(n=6)	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
農林漁業(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
その他(n=9)	22.2%	33.4%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%

業種別減少割合(対コロナ前同月)

(n=145, 上記項目の「不明・無回答(5)」、業種の「不明・無回答(5)」を除く)



〈売上規模別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した155事業所のうち、本項目の「不明・無回答(4)」、及び年間売上高の「不明・無回答(31)」を除いた120事業所の回答割合）

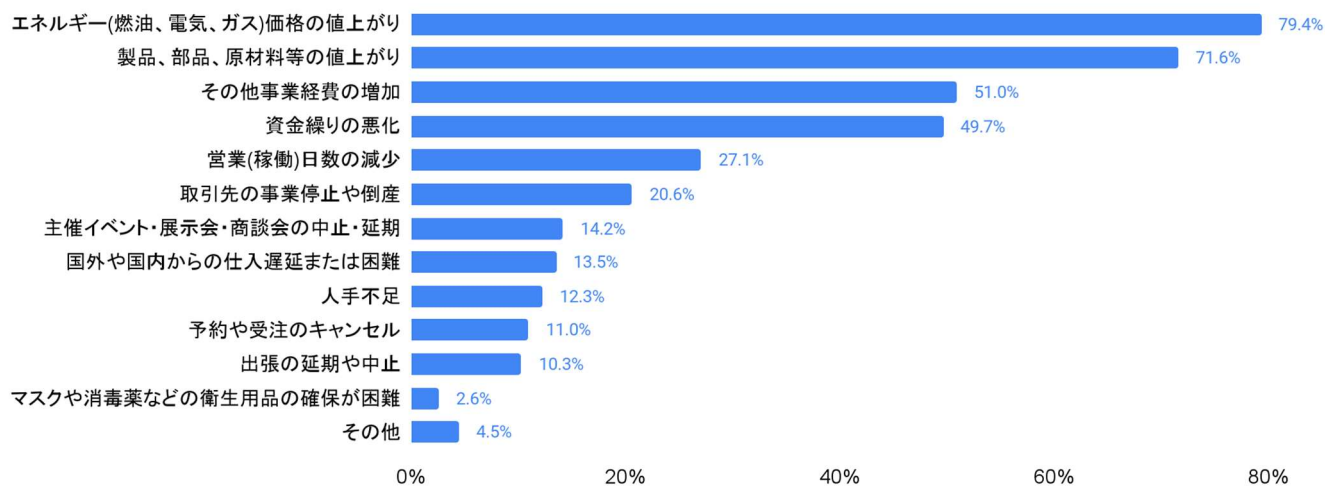
年間売上高(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
1,000万円未満(n=44)	34.1%	34.1%	13.7%	4.5%	0.0%	6.8%	6.8%	100.0%
1,000万円以上5,000万円未満(n=30)	13.3%	23.4%	20.0%	13.3%	13.3%	16.7%	0.0%	100.0%
5,000万円以上2億円未満(n=32)	18.8%	25.0%	21.9%	3.1%	12.5%	15.6%	3.1%	100.0%
2億円以上(n=14)	7.1%	21.4%	14.3%	7.1%	21.4%	21.4%	7.3%	100.0%

(3) 売上減少以外の影響の内容について（複数回答可）

（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した155事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=155)
エネルギー(燃油、電気、ガス)価格の値上がり	123	79.4%
製品、部品、原材料等の値上がり	111	71.6%
その他事業経費の増加	79	51.0%
資金繰りの悪化	77	49.7%
営業(稼働)日数の減少	42	27.1%
取引先の事業停止や倒産	32	20.6%
主催イベント・展示会・商談会の中止・延期	22	14.2%
国外や国内からの仕入遅延または困難	21	13.5%
人手不足	19	12.3%
予約や受注のキャンセル	17	11.0%
出張の延期や中止	16	10.3%
マスクや消毒薬などの衛生用品の確保が困難	4	2.6%
その他	7	4.5%



売上減少以外の影響では、「エネルギー(燃油、電気、ガス)価格の値上がり (79.4%)」が最も多く、次いで、「製品、部品、原材料等の値上がり (71.6%)」、「その他事業経費の増加 (51.0%)」となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した155事業所のうち、業種の「不明・無回答(5)」を除く150事業所の回答割合）

業種(n)	エネルギー(燃 油、電気、ガス) 価格の値上がり	製品、部品、原材 料等の値上がり	その他事業経費の 増加	資金繰りの悪化	営業(稼働)日数の 減少	取引先の事業停止 や倒産
建設業(n=27)	70.4%	77.8%	59.3%	44.4%	44.4%	14.8%
食料品製造業(n=7)	100.0%	100.0%	57.1%	42.9%	14.3%	0.0%
その他の製造業(n=5)	80.0%	100.0%	20.0%	60.0%	60.0%	0.0%
卸売業(n=5)	100.0%	100.0%	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%
小売業(n=40)	67.5%	65.0%	30.0%	60.0%	7.5%	37.5%
運輸業(n=3)	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%
宿泊業(n=5)	100.0%	100.0%	80.0%	80.0%	40.0%	0.0%
飲食業(n=19)	89.5%	84.2%	73.7%	47.4%	31.6%	15.8%
その他のサービス業(n=21)	71.4%	42.9%	52.4%	52.4%	38.1%	28.6%
医療、福祉(n=7)	100.0%	42.9%	57.1%	28.6%	28.6%	14.3%
農林漁業(n=2)	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
その他(n=9)	88.9%	55.6%	77.8%	44.4%	11.1%	22.2%

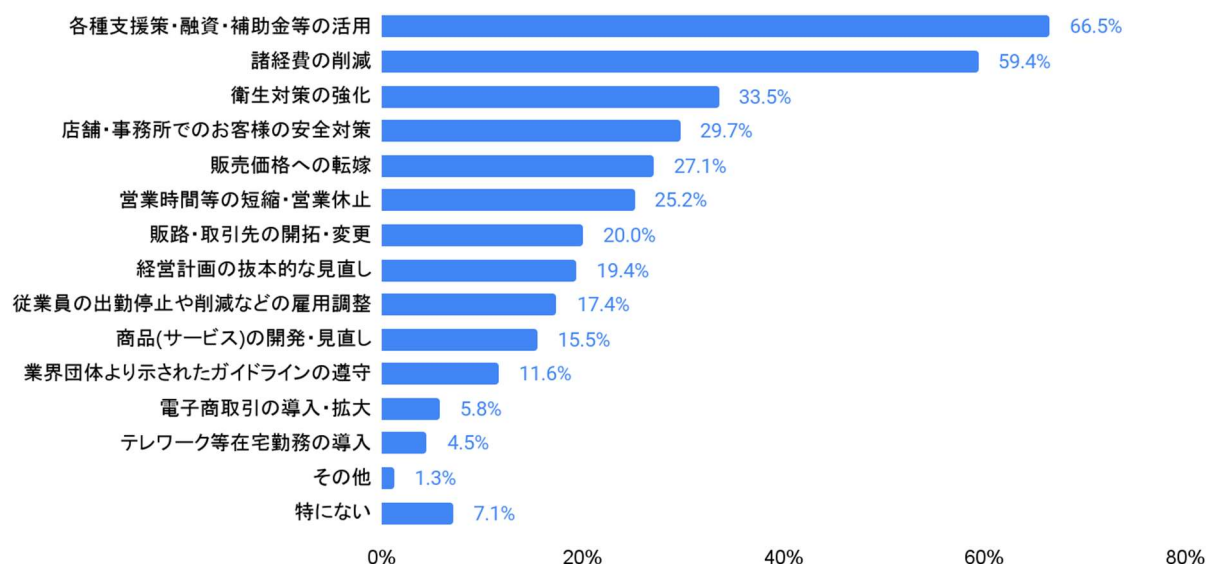
業種(n)	主催イベント・ 展示会・商談会 の中止・延期	国外や国内か らの仕入遅延 または困難	人手不足	予約や受注の キャンセル	出張の延期や 中止	マスクや消毒薬 などの衛生用品 の確保が困難	その他
建設業(n=27)	0.0%	22.2%	22.2%	7.4%	14.8%	7.4%	0.0%
食料品製造業(n=7)	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=5)	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業(n=5)	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業(n=40)	25.0%	15.0%	10.0%	5.0%	15.0%	0.0%	7.5%
運輸業(n=3)	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=5)	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=19)	26.3%	5.3%	0.0%	10.5%	5.3%	0.0%	5.3%
その他のサービス業(n=21)	14.3%	23.8%	14.3%	9.5%	9.5%	0.0%	9.5%
医療、福祉(n=7)	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%
農林漁業(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=9)	33.3%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%

(4) 影響に対し講じた対策（複数回答可）

（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した155事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=155)
各種支援策・融資・補助金等の活用	103	66.5%
諸経費の削減	92	59.4%
衛生対策の強化	52	33.5%
店舗・事務所でのお客様の安全対策	46	29.7%
販売価格への転嫁	42	27.1%
営業時間等の短縮・営業休止	39	25.2%
販路・取引先の開拓・変更	31	20.0%
経営計画の抜本的な見直し	30	19.4%
従業員の出勤停止や削減などの雇用調整	27	17.4%
商品(サービス)の開発・見直し	24	15.5%
業界団体より示されたガイドラインの遵守	18	11.6%
電子商取引の導入・拡大	9	5.8%
テレワーク等在宅勤務の導入	7	4.5%
その他	2	1.3%
特にない	11	7.1%



影響に対し講じた対策としては、「各種支援策・融資・補助金等の活用（66.5%）」が最も多く、次いで、「諸経費の削減（59.4%）」、「衛生対策の強化（33.5%）」となっている。

〈主要業種別〉（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した155事業所のうち、業種の「不明・無回答(5)」を除く150事業所の回答割合）

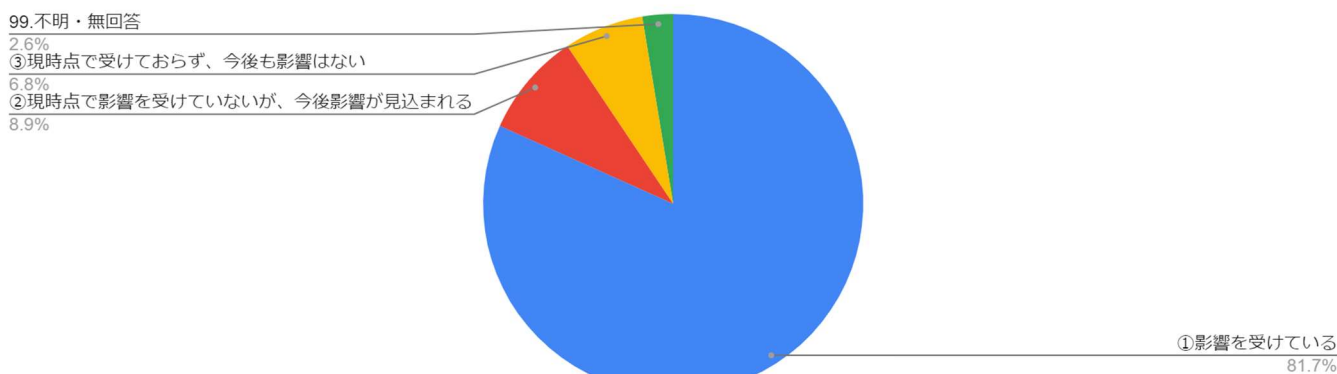
業種(n)	各種支援策・ 融資・補助金 等の活用	諸経費の削減	衛生対策の強 化	店舗・事務所 でのお客様の 安全対策	販売価格への 転嫁	営業時間等の 短縮・営業休 止	販路・取引先 の開拓・変更
建設業(n=27)	55.6%	55.6%	14.8%	11.1%	18.5%	18.5%	18.5%
食料品製造業(n=7)	71.4%	57.1%	42.9%	28.6%	42.9%	14.3%	42.9%
その他の製造業(n=5)	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	60.0%	40.0%
卸売業(n=5)	60.0%	60.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%
小売業(n=40)	70.0%	65.0%	22.5%	27.5%	25.0%	12.5%	25.0%
運輸業(n=3)	100.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	66.7%	66.7%
宿泊業(n=5)	80.0%	60.0%	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%	20.0%
飲食業(n=19)	78.9%	57.9%	42.1%	47.4%	57.9%	57.9%	5.3%
その他のサービス業(n=21)	66.7%	57.1%	47.6%	38.1%	9.5%	23.8%	19.0%
医療、福祉(n=7)	85.7%	71.4%	85.7%	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%
農林漁業(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
その他(n=9)	44.4%	66.7%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	11.1%

業種(n)	経営計画の 抜本的な見 直し	従業員の出 勤停止や削 減などの雇 用調整	商品(サービ ス)の開発・ 見直し	業界団体よ り示された ガイドライ ンの遵守	電子商取引 の導入・拡 大	テレワーク 等在宅勤務 の導入	その他	特にな い
建設業(n=27)	11.1%	22.2%	3.7%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%
食料品製造業(n=7)	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%
その他の製造業(n=5)	40.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業(n=5)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業(n=40)	17.5%	2.5%	12.5%	2.5%	2.5%	2.5%	0.0%	5.0%
運輸業(n=3)	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=5)	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=19)	21.1%	21.1%	26.3%	26.3%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業(n=21)	33.3%	19.0%	23.8%	19.0%	0.0%	9.5%	4.8%	4.8%
医療、福祉(n=7)	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他(n=9)	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%

問3 ウクライナ情勢等による経営への影響について（いずれか一つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①影響を受けている	313	81.7%
②現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる	34	8.9%
③現時点で受けておらず、今後も影響はない	26	6.8%
99. 不明・無回答	10	2.6%
合計	383	100.0%



〈主要業種別〉（回答数 383 のうち、本項目の「不明・無回答(9)」及び業種の「不明・無回答(10)」を除く 364 事業所の回答割合）

業種	影響を受けている	現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる	現時点で受けておらず、今後も影響はない	合計
建設業 (n=59)	91.5%	1.7%	6.8%	100.0%
食料品製造業 (n=22)	86.4%	9.1%	4.5%	100.0%
その他の製造業 (n=20)	80.0%	10.0%	10.0%	100.0%
卸売業 (n=19)	84.2%	10.5%	5.3%	100.0%
小売業 (n=80)	87.5%	8.8%	3.7%	100.0%
運輸業 (n=8)	87.5%	12.5%	0.0%	100.0%
宿泊業 (n=9)	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%
飲食業 (n=32)	93.8%	3.1%	3.1%	100.0%
その他のサービス業 (n=52)	76.9%	17.3%	5.8%	100.0%
医療、福祉 (n=15)	80.0%	13.3%	6.7%	100.0%
農林漁業 (n=13)	84.6%	7.7%	7.7%	100.0%
その他 (n=35)	65.7%	11.4%	22.9%	100.0%

「影響を受けている」が 81.7%と最も多く、次いで、「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」が 8.9%、「現時点で受けておらず、今後も影響はない」が 6.8%となっている。

業種別では、「影響を受けている」と回答した割合は、飲食業 (n=32) が 93.8%と最も多く、次いで、建設業 (n=59) が 91.5%、宿泊業 (n=9) が 88.9%となっている。

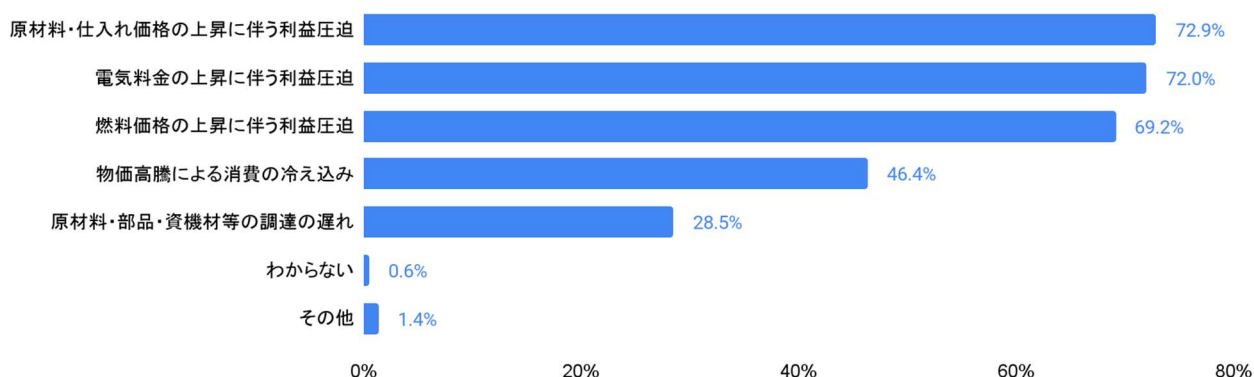
問4 ウクライナ情勢等によりどのような影響を受けていますか(見込まれますか)。

(複数回答可)

(問3で「影響を受けている」「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答した347事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=347)
原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	253	72.9%
電気料金の上昇に伴う利益圧迫	250	72.0%
燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	240	69.2%
物価高騰による消費の冷え込み	161	46.4%
原材料・部品・資機材等の調達遅れ	99	28.5%
わからない	2	0.6%
その他	5	1.4%



〈主要業種別〉 (回答数347のうち、業種の「不明・無回答(8)」を除く339事業所の回答割合)

業種	原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫				原材料・部品・資機材等の調達遅れ		わからない	その他
	原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	電気料金の上昇に伴う利益圧迫	燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	物価高騰による消費の冷え込み	原材料・部品・資機材等の調達遅れ			
建設業(n=55)	90.9%	45.5%	81.8%	45.5%	47.3%	1.8%	0.0%	
食料品製造業(n=21)	85.7%	90.5%	85.7%	33.3%	28.6%	0.0%	0.0%	
その他の製造業(n=18)	83.3%	83.3%	83.3%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	
卸売業(n=18)	66.7%	77.8%	66.7%	44.4%	27.8%	0.0%	0.0%	
小売業(n=77)	68.8%	64.9%	49.4%	68.8%	24.7%	0.0%	2.6%	
運輸業(n=8)	62.5%	37.5%	100.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	
宿泊業(n=9)	100.0%	100.0%	77.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
飲食業(n=31)	90.3%	83.9%	67.7%	61.3%	9.7%	0.0%	0.0%	
その他のサービス業(n=49)	51.0%	83.7%	71.4%	46.9%	24.5%	0.0%	2.0%	
医療、福祉(n=14)	64.3%	92.9%	57.1%	28.6%	21.4%	0.0%	7.1%	
農林漁業(n=12)	41.7%	66.7%	75.0%	25.0%	41.7%	0.0%	8.3%	
その他(n=27)	59.3%	77.8%	66.7%	18.5%	37.0%	3.7%	0.0%	

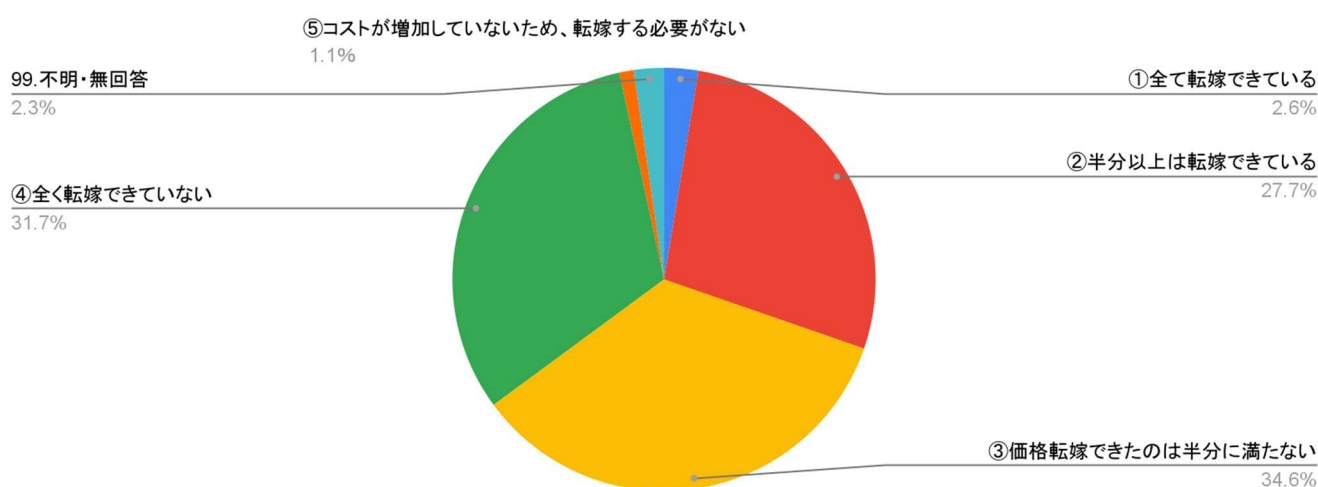
ウクライナ情勢等による影響では、「原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫(72.9%)」が最も多く、次いで、「電気料金の上昇に伴う利益圧迫(72.0%)」、「燃料価格の上昇に伴う利益圧迫(69.2%)」となっている。

問5 コスト増加分の価格転嫁はできていますか（いずれか一つ）

（問3で「影響を受けている」「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答した347事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①全て転嫁できている	9	2.6%
②半分以上は転嫁できている	96	27.7%
③価格転嫁できたのは半分に満たない	120	34.6%
④全く転嫁できていない	110	31.7%
⑤コストが増加していないため、転嫁する必要がない	4	1.1%
99. 不明・無回答	8	2.3%
合計	347	100.0%



〈主要業種別〉（回答数347のうち、本項目の「不明・無回答(8)」及び業種の「不明・無回答(8)」を除く331事業所の回答割合）

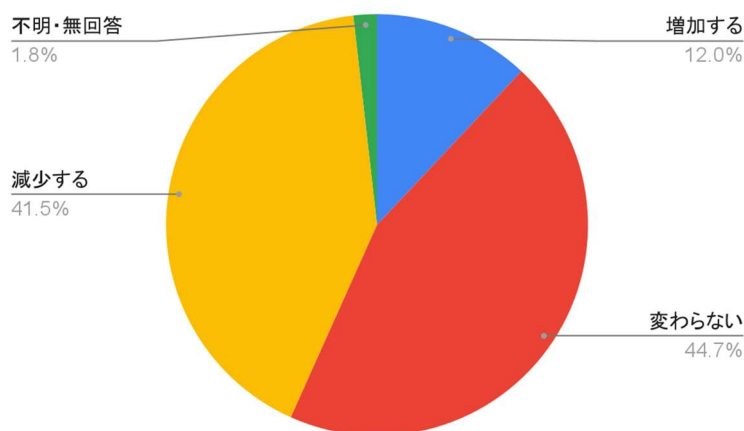
業種	①全て転嫁できている	②半分以上は転嫁できている	③価格転嫁できたのは半分に満たない	④全く転嫁できていない	⑤コストが増加していないため、転嫁する必要がない
建設業 (n=53)	5.7%	24.5%	43.4%	26.4%	0.0%
食料品製造業 (n=21)	9.5%	38.1%	52.4%	0.0%	0.0%
その他の製造業 (n=18)	5.6%	16.6%	38.9%	33.3%	5.6%
卸売業 (n=18)	0.0%	44.5%	33.3%	22.2%	0.0%
小売業 (n=77)	0.0%	39.0%	28.6%	28.6%	3.8%
運輸業 (n=8)	0.0%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%
宿泊業 (n=9)	0.0%	0.0%	55.6%	44.4%	0.0%
飲食業 (n=30)	3.3%	26.7%	53.3%	16.7%	0.0%
その他のサービス業 (n=47)	0.0%	21.3%	23.4%	55.3%	0.0%
医療、福祉 (n=13)	0.0%	7.7%	15.4%	76.9%	0.0%
農林漁業 (n=12)	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%
その他 (n=25)	4.0%	32.0%	24.0%	40.0%	0.0%

「価格転嫁できたのは半分に満たない」が34.6%と最も多く、次いで、「全く転嫁できていない」が31.7%、「半分以上は転嫁できている」が27.7%となっている。

問6 令和5年(4月～6月)の売上見通しについて(対前年同期比) (いずれか1つ)

〈全体〉

項目	回答数	割合
増加する	46	12.0%
変わらない	171	44.7%
減少する	159	41.5%
不明・無回答	7	1.8%
合計	383	100.0%



〈主要業種別〉 (回答数383のうち、本項目の「不明・無回答(7)」及び業種の「不明・無回答(10)」を除く366事業所の回答割合)

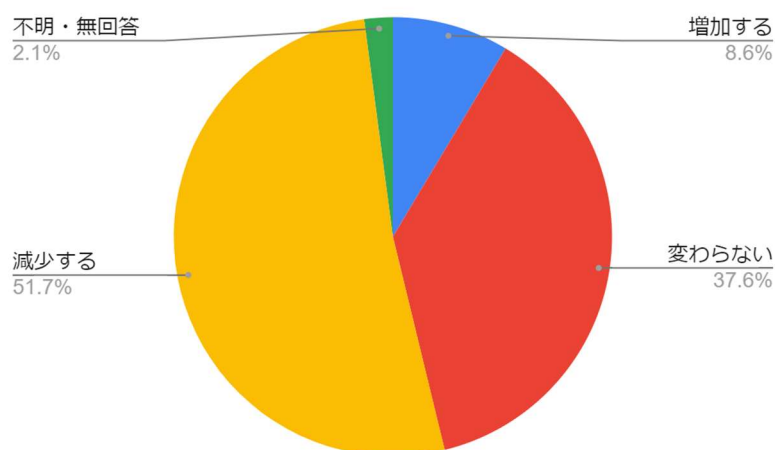
業種	増加する	変わらない	減少する	合計
建設業(n=60)	1.7%	30.0%	68.3%	100.0%
食料品製造業(n=23)	17.4%	52.2%	30.4%	100.0%
その他の製造業(n=20)	25.0%	40.0%	35.0%	100.0%
卸売業(n=21)	14.3%	57.1%	28.6%	100.0%
小売業(n=80)	10.0%	37.5%	52.5%	100.0%
運輸業(n=8)	12.5%	62.5%	25.0%	100.0%
宿泊業(n=9)	11.1%	77.8%	11.1%	100.0%
飲食業(n=32)	40.6%	31.3%	28.1%	100.0%
その他のサービス業(n=52)	11.5%	55.8%	32.7%	100.0%
医療、福祉(n=14)	7.1%	57.1%	35.8%	100.0%
農林漁業(n=11)	9.1%	36.4%	54.5%	100.0%
その他(n=36)	5.7%	66.7%	27.8%	100.0%

「減少する」と回答した割合は、41.5% (前回調査比 (令和5年1月～3月) 6.0ポイント減) となっており、業種別では、建設業(n=60)が68.3%と最も多く、次いで、農林漁業(n=11)が54.5%、小売業(n=80)が52.5%となっている。

問7 令和5年(4月～6月)の営業利益の見通しについて(対前年同期比) (いずれか1つ)

〈全体〉

項目	回答数	割合
増加する	33	8.6%
変わらない	144	37.6%
減少する	198	51.7%
不明・無回答	8	2.1%
合計	383	100.0%



〈主要業種別〉 (回答数383のうち、本項目の「不明・無回答(8)」及び業種の「不明・無回答(10)」を除く365事業所の回答割合)

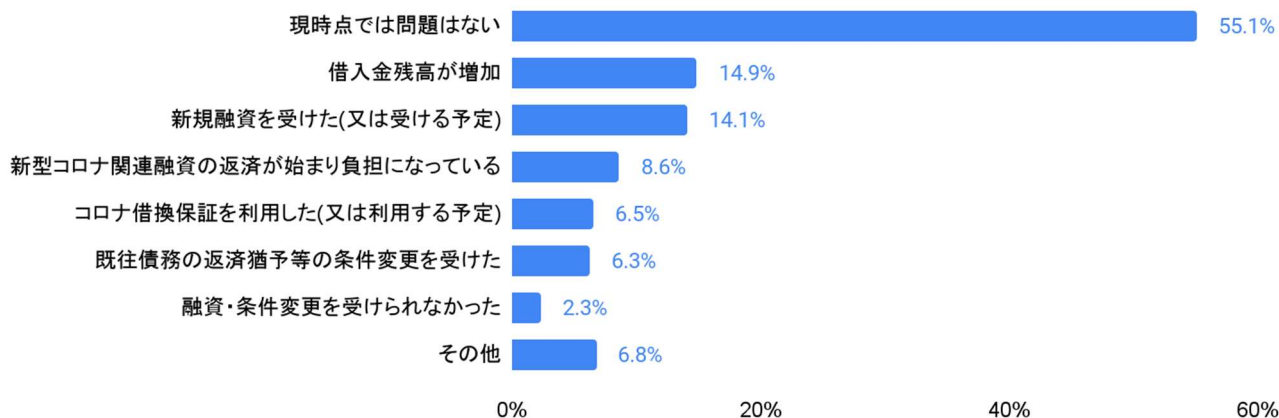
業種	増加する	変わらない	減少する	合計
建設業(n=59)	3.4%	27.1%	69.5%	100.0%
食料品製造業(n=23)	8.7%	43.5%	47.8%	100.0%
その他の製造業(n=20)	30.0%	30.0%	40.0%	100.0%
卸売業(n=21)	9.5%	33.3%	57.2%	100.0%
小売業(n=81)	4.9%	34.6%	60.5%	100.0%
運輸業(n=7)	14.3%	57.1%	28.6%	100.0%
宿泊業(n=9)	0.0%	44.4%	55.6%	100.0%
飲食業(n=31)	25.8%	38.7%	35.5%	100.0%
その他のサービス業(n=51)	9.8%	39.2%	51.0%	100.0%
医療、福祉(n=15)	6.7%	40.0%	53.3%	100.0%
農林漁業(n=12)	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
その他(n=36)	5.6%	58.3%	36.1%	100.0%

「減少する」と回答した割合は、51.7%となっており、業種別では、建設業(n=59)が69.5%と最も多く、次いで、小売業(n=81)が60.5%、卸売業(n=21)が57.2%となっている。

問8 資金繰りの状況について（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=383)
現時点では問題はない	211	55.1%
借入金残高が増加	57	14.9%
新規融資を受けた(又は受ける予定)	54	14.1%
新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている	33	8.6%
コロナ借換保証を利用した(又は利用する予定)	25	6.5%
既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた	24	6.3%
融資・条件変更を受けられなかった	9	2.3%
その他	26	6.8%



〈主要業種別〉（回答数 383 のうち、業種の「不明・無回答(10)」を除く 373 事業所の回答割合）

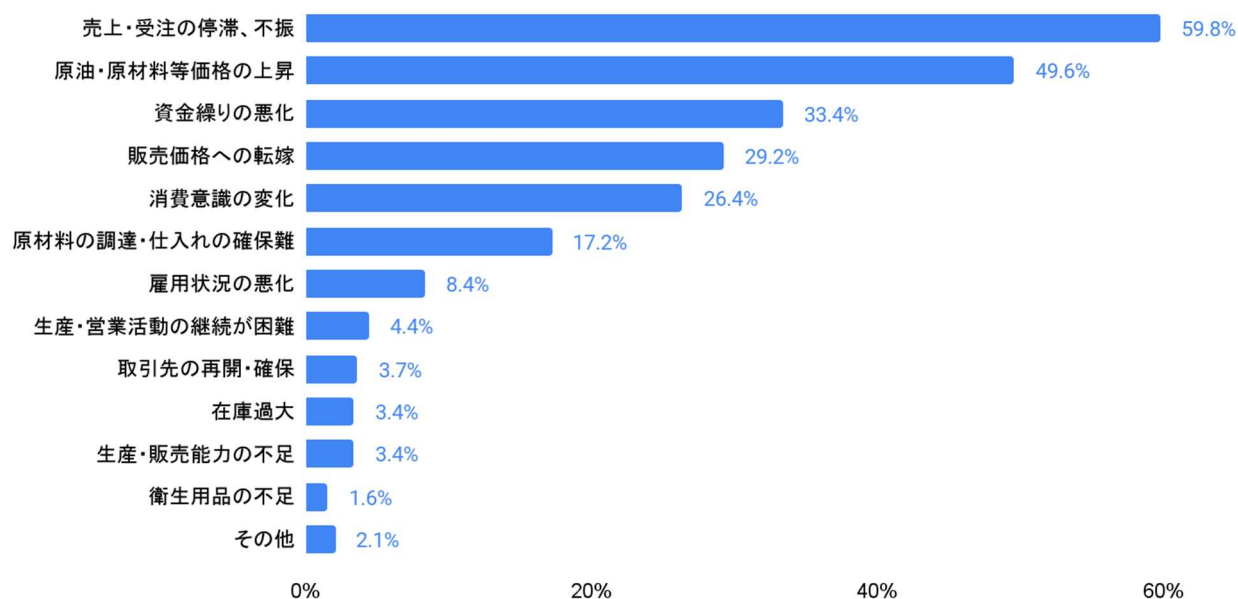
業種	業種別の回答割合							
	現時点では問題はない	借入金残高が増加	新規融資を受けた(又は受ける予定)	新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている	コロナ借換保証を利用した(又は利用する予定)	既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた	融資・条件変更を受けられなかった	その他
建設業(n=62)	51.6%	16.1%	19.4%	6.5%	6.5%	1.6%	3.2%	3.2%
食料品製造業(n=23)	56.5%	17.4%	21.7%	8.7%	13.0%	4.3%	0.0%	4.3%
その他の製造業(n=20)	55.0%	15.0%	5.0%	5.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%
卸売業(n=21)	61.9%	9.5%	9.5%	14.3%	0.0%	4.8%	4.8%	4.8%
小売業(n=81)	53.1%	16.0%	14.8%	8.6%	6.2%	6.2%	2.5%	8.6%
運輸業(n=8)	50.0%	0.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=9)	22.2%	22.2%	33.3%	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%
飲食業(n=32)	40.6%	15.6%	9.4%	21.9%	3.1%	25.0%	3.1%	9.4%
その他のサービス業(n=52)	57.7%	17.3%	9.6%	5.8%	9.6%	0.0%	3.8%	7.7%
医療、福祉(n=15)	73.3%	20.0%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=13)	46.2%	15.4%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%
その他(n=37)	78.4%	8.1%	5.4%	2.7%	5.4%	5.4%	0.0%	5.4%

「現時点では問題はない」が 55.1% と最も多く、次いで、「借入金残高が増加」が 14.9%、「新規融資を受けた(又は受ける予定)」が 14.1% となっている。

問9 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等に関連して、今後懸念される影響（3つまで回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=383)
売上・受注の停滞、不振	229	59.8%
原油・原材料等価格の上昇	190	49.6%
資金繰りの悪化	128	33.4%
販売価格への転嫁	112	29.2%
消費意識の変化	101	26.4%
原材料の調達・仕入れの確保難	66	17.2%
雇用状況の悪化	32	8.4%
生産・営業活動の継続が困難	17	4.4%
取引先の再開・確保	14	3.7%
在庫過大	13	3.4%
生産・販売能力の不足	13	3.4%
衛生用品の不足	6	1.6%
その他	8	2.1%



今後懸念される影響としては、「売上・受注の停滞、不振（59.8%）」が最も多く、次いで、「原油・原材料等価格の上昇（49.6%）」、「資金繰りの悪化（33.4%）」となっている。

業種別では、「売上・受注の停滞、不振」と回答した割合は、建設業（n=62）が75.8%と最も多く、次いで、小売業（n=81）が74.1%、医療、福祉（n=15）が66.7%となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 383 のうち、業種の「不明・無回答(10)」を除く 373 事業所の回答割合)

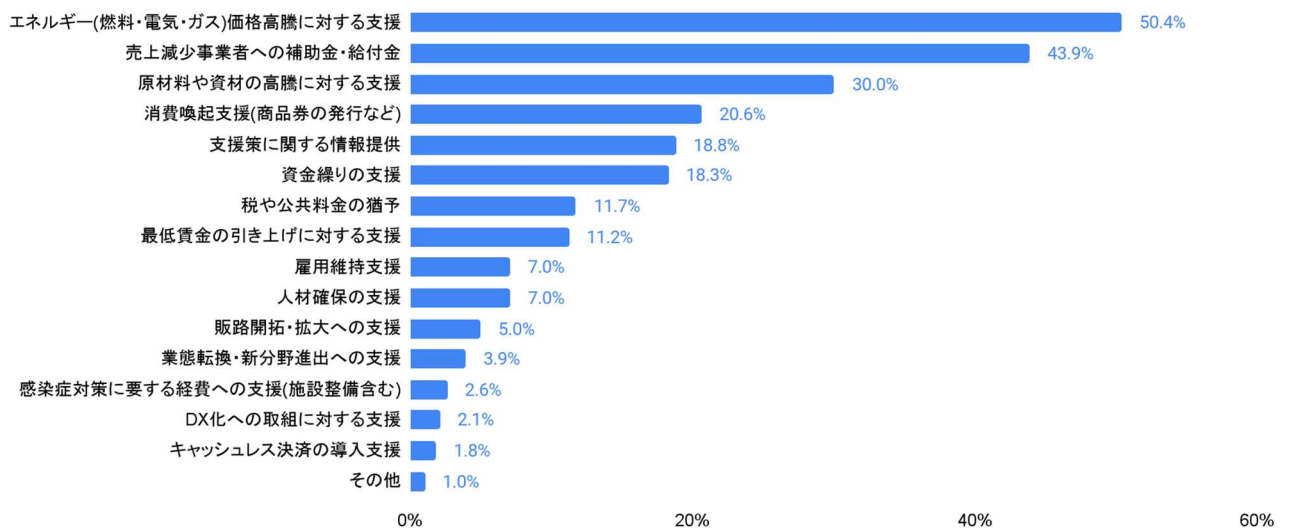
業種(n)	売上・受注の停滞、不振	原油・原材料等価格の上昇	資金繰りの悪化	販売価格への転嫁	消費意識の変化	原材料の調達・仕入れの確保難
建設業(n=62)	75.8%	54.8%	30.6%	21.0%	8.1%	29.0%
食料品製造業(n=23)	43.5%	65.2%	30.4%	34.8%	26.1%	26.1%
その他の製造業(n=20)	65.0%	45.0%	45.0%	35.0%	0.0%	20.0%
卸売業(n=21)	42.9%	61.9%	19.0%	38.1%	19.0%	23.8%
小売業(n=81)	74.1%	30.9%	39.5%	42.0%	48.1%	9.9%
運輸業(n=8)	50.0%	87.5%	25.0%	37.5%	12.5%	50.0%
宿泊業(n=9)	44.4%	77.8%	88.9%	33.3%	0.0%	11.1%
飲食業(n=32)	53.1%	40.6%	46.9%	43.8%	31.3%	12.5%
その他のサービス業(n=52)	42.3%	55.8%	32.7%	17.3%	32.7%	11.5%
医療、福祉(n=15)	66.7%	40.0%	26.7%	13.3%	33.3%	6.7%
農林漁業(n=13)	53.8%	61.5%	23.1%	15.4%	15.4%	15.4%
その他(n=37)	54.1%	45.9%	18.9%	16.2%	18.9%	16.2%

業種(n)	雇用状況の悪化	生産・営業活動の継続が困難	取引先の再開・確保	在庫過大	生産・販売能力の不足	衛生用品の不足	その他
建設業(n=62)	21.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%
食料品製造業(n=23)	8.7%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%	4.3%
その他の製造業(n=20)	30.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業(n=21)	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%
小売業(n=81)	1.2%	2.5%	3.7%	8.6%	2.5%	0.0%	0.0%
運輸業(n=8)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=9)	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
飲食業(n=32)	3.1%	9.4%	3.1%	0.0%	3.1%	0.0%	6.3%
その他のサービス業(n=52)	3.8%	7.7%	7.7%	3.8%	1.9%	1.9%	3.8%
医療、福祉(n=15)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
農林漁業(n=13)	7.7%	15.4%	0.0%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%
その他(n=37)	8.1%	5.4%	8.1%	0.0%	2.7%	2.7%	8.1%

問10 必要とされる支援策 (3つまで回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=383)
エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援	193	50.4%
売上減少事業者への補助金・給付金	168	43.9%
原材料や資材の高騰に対する支援	115	30.0%
消費喚起支援(商品券の発行など)	79	20.6%
支援策に関する情報提供	72	18.8%
資金繰りの支援	70	18.3%
税や公共料金の猶予	45	11.7%
最低賃金の引き上げに対する支援	43	11.2%
雇用維持支援	27	7.0%
人材確保の支援	27	7.0%
販路開拓・拡大への支援	19	5.0%
業態転換・新分野進出への支援	15	3.9%
感染症対策に要する経費への支援(施設整備含む)	10	2.6%
DX化への取組に対する支援	8	2.1%
キャッシュレス決済の導入支援	7	1.8%
その他	4	1.0%



今後必要とされる支援策としては、「エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援 (50.4%)」が最も多く、次いで、「売上減少事業者へ補助金・給付金 (43.9%)」、「原材料や資材の高騰に対する支援 (30.0%)」となっている。

業種別では、「エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援」と回答した割合は、小売業 (n=81) が 51.6%と最も多く、次いで、その他のサービス業 (n=52) が 48.4%、建設業 (n=62) が 45.2%となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 383 のうち、業種の「不明・無回答(10)」を除く 373 事業所の回答割合)

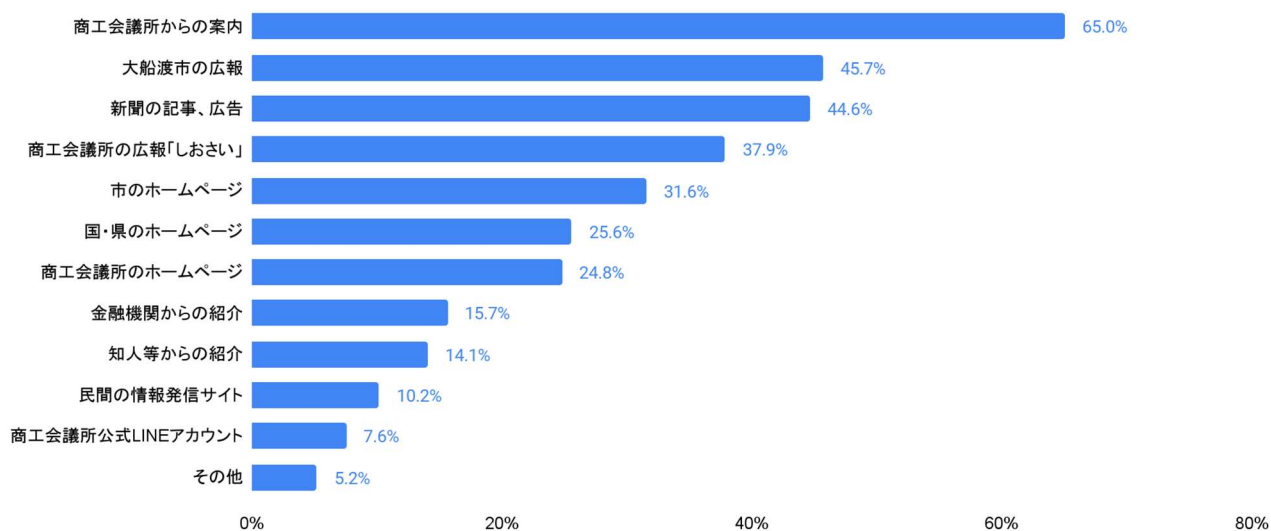
業種(n)	エネルギー(燃料・電気・ガス)価格高騰に対する支援	売上減少事業者への補助金・給付金	原材料や資材の高騰に対する支援	消費喚起支援(商品券の発行など)	支援策に関する情報提供	資金繰りの支援	税や公共料金の猶予
建設業(n=62)	45.2%	62.9%	50.0%	1.6%	21.0%	29.0%	11.3%
食料品製造業(n=23)	27.4%	9.7%	19.4%	6.5%	4.8%	4.8%	0.0%
その他の製造業(n=20)	14.5%	14.5%	14.5%	0.0%	3.2%	4.8%	3.2%
卸売業(n=21)	16.1%	11.3%	11.3%	6.5%	8.1%	6.5%	3.2%
小売業(n=81)	51.6%	62.9%	16.1%	56.5%	32.3%	25.8%	14.5%
運輸業(n=8)	8.1%	3.2%	4.8%	1.6%	0.0%	3.2%	1.6%
宿泊業(n=9)	9.7%	8.1%	4.8%	1.6%	1.6%	4.8%	6.5%
飲食業(n=32)	25.8%	24.2%	12.9%	25.8%	4.8%	14.5%	6.5%
その他のサービス業(n=52)	48.4%	32.3%	14.5%	14.5%	21.0%	9.7%	16.1%
医療、福祉(n=15)	12.9%	6.5%	6.5%	3.2%	3.2%	3.2%	1.6%
農林漁業(n=13)	16.1%	6.5%	9.7%	1.6%	1.6%	3.2%	0.0%
その他(n=37)	27.4%	21.0%	17.7%	6.5%	12.9%	3.2%	6.5%

業種(n)	最低賃金の引き上げに対する支援	雇用維持支援	人材確保の支援	販路開拓・拡大への支援	業態転換新分野進出への支援	感染症対策に要する経費への支援(施設整備含む)	DX化への取組に対する支援	キャッシュレス決済の導入支援	その他
建設業(n=62)	6.5%	9.7%	9.7%	0.0%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
食料品製造業(n=23)	8.1%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	0.0%	3.2%	0.0%	1.6%
その他の製造業(n=20)	8.1%	3.2%	4.8%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業(n=21)	3.2%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
小売業(n=81)	9.7%	4.8%	8.1%	1.6%	6.5%	3.2%	1.6%	4.8%	0.0%
運輸業(n=8)	6.5%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=9)	0.0%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=32)	6.5%	1.6%	0.0%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%
その他のサービス業(n=52)	4.8%	3.2%	6.5%	4.8%	3.2%	1.6%	3.2%	3.2%	1.6%
医療、福祉(n=15)	4.8%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	9.7%	1.6%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=13)	3.2%	3.2%	0.0%	3.2%	3.2%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=37)	6.5%	8.1%	6.5%	8.1%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%

問 1 1 支援策等の情報の入手経路（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合 (n=383)
商工会議所からの案内	249	65.0%
大船渡市の広報	175	45.7%
新聞の記事、広告	171	44.6%
商工会議所の広報「しおさい」	145	37.9%
市のホームページ	121	31.6%
国・県のホームページ	98	25.6%
商工会議所のホームページ	95	24.8%
金融機関からの紹介	60	15.7%
知人等からの紹介	54	14.1%
民間の情報発信サイト	39	10.2%
商工会議所公式LINEアカウント	29	7.6%
その他	20	5.2%



支援策等の情報の入手経路としては、「商工会議所からの案内(65.0%)」が最も多く、次いで、「大船渡市の広報(45.7%)」、「新聞の記事・広告(44.6%)」となっている。